

NEDO支援制度説明・相談会

ディープテック・スタートアップ支援事業

2025年2月7日

本資料は公募説明資料ではありません。
応募をご検討の際は、必ず対象の公募情報をご確認の上、ご検討ください。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
スタートアップ支援部

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

- エネルギーシステム分野
エネルギーシステム技術、再生可能エネルギー技術 等
- 省エネルギー・環境分野
省エネルギー技術、次世代火力・CCUS技術、
環境・省資源技術 等
- 産業技術分野
ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、
材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

特定公募型研究開発

- ムーンショット型研究開発事業
- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
- グリーンイノベーション基金事業
- 経済安全保障重要技術育成プログラム事業

特定半導体の生産施設整備等の助成業務

- 特定半導体基金事業
- 特定半導体利子補給事業



分野横断的公募事業

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- NEDO先導研究プログラム
- 未踏チャレンジ

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

研究開発型スタートアップ支援等事業

- ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業
- ディープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)
- GX分野のディープテック・スタートアップに対する
実用化研究開発・量産化実証支援事業 (GX)

研究開発成果の実用化・事業化支援

- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた
技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の
研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム

- 国際共同研究開発

分野横断的公募事業 3つのタイプ

次世代プロジェクトシーズ発掘支援事業

＜事業担当：フロンティア部＞

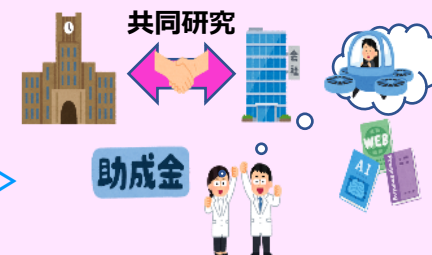
大学等を対象とした技術シーズの探索・創出、共同研究支援将来の国家プロジェクトに繋げる

■先導研究プログラム ＜支援例：委託 産学連携体制、3年間で最大2億円＞

2040年以降（研究開始から15年以上先）の実用化・社会実装を見据えた技術シーズを発掘・育成し国家プロジェクト等につなげていく。

■若サポ（官民による若手研究者発掘支援）＜支援例：定額助成 最大1年間1千万円 又は 3千万円/年＞

企業が共同研究を通して大学等の研究シーズを企業の事業に活用し、社会実装（事業化・実用化）を通して社会課題の解消、産業力強化に取り組む。



研究開発型スタートアップ支援等事業

＜事業担当：スタートアップ支援部＞

起業家の発掘・育成および起業家予備軍、スタートアップを対象とした大型Exitを目指したシード・アーリー期のシームレスな支援伴走支援、VCとの協調支援など

■ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業【NEP】

- ・開拓コース：技術シーズを確保し、事業アイデアをARとの壁打ちを通して磨き上げる ＜謝金 最大 300万円＞
- ・躍進コース：技術シーズを活用したビジネスモデルを持つ起業家候補を支援 ＜助成 5百万円未満 or 3千万円以下＞

■ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）とGX事業【GX】

スタートアップの実用化研究開発 前期（STS）後期（PCA）、量産実証（DMP）の各フェーズに応じ、VC、CVC、事業会社との協調支援 ＜助成 ステージゲート審査により 最長 6年間、最大30億円＞



研究開発成果の実用化・事業化支援事業

＜事業担当：再生可能エネルギー部、スタートアップ支援部＞

スタートアップ、中小企業、企業を対象とした事業新エネルギー・脱炭素の事業を支援社会課題の解決を支援

■新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

中小企業が取り組む再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援。FS、基盤研究、実用化研究開発の各フェーズに応じた支援を用意。＜助成 ステージゲート審査により最長5年間、最大 2.3億円の支援＞

■脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取り組みを支援。FS調査、インキュベーション研究開発、実用開発、実証開発の各フェーズに応じた支援を用意。＜助成 ステージゲート審査により最長10年 最大 20億円＞

■SBIR推進プログラム（Small/Startup Business Innovation Research）

中小企業・スタートアップ社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題解決にチャレンジする創業15年以内スタートアップ、中小企業を支援。＜助成 ステージゲート審査により 最長3年間 最大 1.2億円＞



事業毎の2024年度公募実施状況（参考）

分類	事業		予算		公募時期・見込み	2024年度採択状況	
			2023年度	2024年度		採択	応募
次世代プロジェクトシーズ発掘	官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）	マッチングサポートフェーズ・共同研究フェーズ	○ 19.2億円	○ 未定	終了 3月27日～5月14日	38件	229件
		先導研究プログラム	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム	○ 48.0億円	○ 未定	終了 1月26日～2月29日	21件
	エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究		終了 1月26日～3月26日			9件	21件
	新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム		終了 1月26日～2月29日			4件	20件
スタートアップ支援等	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業（NEP）	開拓コース	○ 19.2億円	○ 未定	終了 12月28日～2月26日	35件	131件
		躍進コース 500			終了 3月12日～4月18日	28件	142件
		躍進コース 3000					
		カープアウトA					
		カープアウトB	－				
	ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU） GX分野のディープテック・スタートアップに対する 実用化研究開発・量産化実証支援事業（GX）	STS	○ DTSU基金事業 （1,000億円） ○ GX事業	通年公募中 DTSU第7回GX第4回 25年2月中旬 ～3月上旬	18件	74件	
		PCA			13件	85件	
		DMP			9件	24件	
	研究開発成果の 実用化・事業化支援	新エネルギー等のシーズ発掘・事業家に向けた 技術研究開発事業	新エネ中小・スタートアップ支援制度／未来型新エネ実証制度	○ 17.8億円	○ 17.1億円	終了 3月25日～5月16日	6件
脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の 研究開発・社内実装促進プログラム		個別課題推進スキーム／重点課題推進スキーム	○ 65.0億円	○ 60.0億円	終了 3月8日～4月18日	22件	36件
SBIR推進プログラム		一気通貫型	○ （上記基金事業に含む）		終了 4月30日～5月31日	18件	43件
		連結型	○	○	終了 4月1日～5月1日	20件	35件

スタートアップ支援等事業

- ◆ デイープテック分野での人材発掘・起業家育成事業
(NEP開拓/躍進)
- ◆ デイープテック・スタートアップ支援事業 (DTSU)
- ◆ GX分野のデイープテック・スタートアップに対する実用化
研究開発・量産化実証支援事業 (GX)

スタートアップ支援事業の全体像



事業規模

NEP開拓	NEP躍進500・カーブA	NEP躍進 3000・カーブB	STSフェーズ	PCAフェーズ	DMPフェーズ
上限3百万円 12ヵ月程度	500万円未満 定額もしくは3/4 12ヵ月	3000万円以内 定額もしくは3/4 12ヵ月	3億円もしくは5億円/件 2/3以下 2～4年程度	5億円もしくは10億円以内/件 2/3以下 2～4年程度	25億円以内/件 2/3以下または1/2以下 2～4年程度

EXIT
(IPO,
M&A)

研究開発型スタートアップ
支援人材育成特別講座

大学発スタートアップにおける
経営人材確保支援事業

SSA※6

- 研究開発型スタートアップ
支援人材の育成

MPM※7

- 大学発スタートアップ
の経営人材確保を支援

カーブアウト※8

- スタートアップ創出型カーブアウトの加速・促進支援

連携

ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業
(NEP※1)

Accompany Runner (AR) ・カタライザー
(VC・元起業家など、ビジネスプラン作成のアドバイザー)

助言

- ・ディープテック分野の
若手人材発掘・育成
- ・技術シーズ実現可能性調査
- ・ARの助言

- ・ディープテック分野の
起業家育成
- ・専門カタライザーの助言
- ・カーブアウトスタート
アップへの支援

開拓コース

- ARによる伴走支援
(ビジネスモデル構築)

躍進コース

- 専門家による伴走支援
(ビジネスモデルの
ブラッシュアップ)

ディープテック・スタートアップ支援
事業 (DTSU※2)

GX分野のディープテック・スタート
アップに対する実用化研究開発・
量産化実証支援事業 (GX※9)

VC等、CVC、事業会社

VC等、CVC、事業会社・金融機関



出資等



事業連携



出資・融資等

・量産体制構築のための実証

DMP※5フェーズ

- 量産化実証

出資・ハンズオン支援

・初期市場獲得に
向けた課題の解決

STS ※3フェーズ

- 実用化研究開発 (前期)

・主要市場獲得に向けた課題の解決

PCA ※4フェーズ

- 実用化研究開発 (後期)

ステージゲート審査

ステージゲート審査

- ※1 NEDO Entrepreneurs Program
- ※2 Deep Tech Startups support program
- ※3 Seed-stage Technology based Startups
- ※4 Product Commercialization Alliance
- ※5 Demonstration development for Mass Production
- ※6 NEDO Technology Startup Supporters Academy
- ※7 Management Personnel Matching program
- ※8 事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによる
ディープテック・スタートアップ創出等促進事業
- ※9 Green Transformation

Kawasaki-NEDO
INNOVATION CENTER

- 事業計画作成支援
- 研究開発型スタートアップの相談窓口

J-Startup

JOIC
Japan Open Innovation Council

- オープンイノベーション
の促進

ステージ/時間

□ ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEDO Entrepreneurs Program)

NEP

- **NEP開拓コース** 技術シーズを活用した**実現可能性調査を行う**起業家候補人材を支援
●伴走支援者 (AR)と相談しながら活動 ●謝金 **月額25万円** (最長12か月)
- **NEP躍進コース** 技術シーズを活用した**ビジネスモデルを有する**起業家候補人材を支援
●カタライザーが伴走支援 ●助成金 (※) **500万円未満、3000万円以下の2コース**
※税込金額です

□ ディープテック・スタートアップ支援事業 (Deep Tech Startups support Program)

※年4回 通年公募

DTSU

&

GX

<最長6年間 最大30億円>

- **STSフェーズ** 実用化研究開発(前期) **初期市場獲得**に向けた課題の解決
●助成金 上限 **3億円** (または**5億円**) 次回の資金調達までの1.5年～2年
- **PCAフェーズ** 実用化研究開発(後期) **主要市場獲得**に向けた課題解決
●助成金 上限 **5億円** (または**10億円**) 次回の資金調達までの1.5年～2年
- **DMPフェーズ** 量産化実証 **量産体制構築のための実証**
●助成金 上限 **25億円** 次回の資金調達までの1.5年～2年

＜支援対象の分野＞

■ 経済産業省所管の鉱工業技術

例えば、・ロボティクス ・AI ・クリーンテクノロジー ・素材
・医療機器 ・ライフサイエンス ・バイオテクノロジー
・航空宇宙 等

※原子力技術に係わるものは除く

■ 具体的技術シーズがあって、**技術開発要素**があること。

なお、スマートフォンのアプリ開発のためのソフトウェアのコーディングなど、技術開発要素が少ないものや、既存製品（購入品）を利用しただけのものについては**対象外**とする。

■ **競争力強化のためのイノベーション**を創出しうるものであること。

なお、**実証段階**にあっても、技術開発要素があるとみとめられるものについては、**提案可能**です。

また、**医薬品及び再生医療等製品**に係る開発は原則として**対象外**。
ただし、**医薬品開発を加速する支援技術の開発や医療機器、医療検査技術等**、経済産業省所管の鉱工業技術に係る複合技術開発は**助成対象**とします。

■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

ディープテック分野での人材発掘・ 起業家育成事業（NEP）開拓コース

起業を目指す個人

ディープテック分野での技術シーズを活用したアイデアの実現可能性調査を行う起業家候補人材
「NEDO Front-Runner（FR）」を募集

対象者	起業前の個人（チームを組んでいる方でも可）※応募者の年齢に応じて加点措置有り
活動内容	自ら起業することも視野に入れながら、技術シーズを活用したアイデアの実現可能性に関する調査 《例》 ・技術シーズの活用方法に関する探索活動 ・技術シーズの深化のための研究開発 ・アイデアを基にしたビジネスモデル作成、市場調査、試作品の製作 等の活動
活動費	月額25万円（税込み）〔上限：300万円迄〕 調査活動において自らが必要と判断した経費（研究開発費、旅費・交通費、資料購入費 等）
事業期間	NEDOが指定する日から2025年3月31日まで（12か月程度）
対象技術分野	ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって、原子力を除く）

NEP開拓コースの流れ（予定）

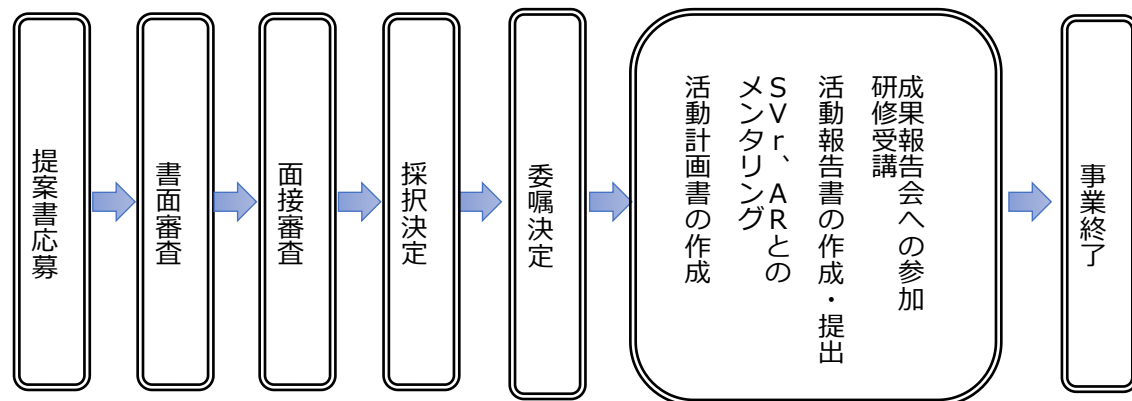
2025年度公募

- 1月6日 : 公募開始
- 2月26日正午 : 公募締め切り
- 2月下旬～3月上旬 : 書面審査
- 3月中旬～3月下旬 : 面接審査（選考委員会）
- 4月上旬 : 採択者の決定
- 4月上旬～4月中旬 : 運営管理法より委嘱手続き
- 4月下旬 : 活動計画書の作成・本活動開始

2025年
2月26日まで

4月上旬

2026年
3月31日まで



■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

ディープテック分野での人材発掘・ 起業家育成事業（NEP） 躍進コース

起業後の法人
カーブアウト前の個人
カーブアウト後の法人

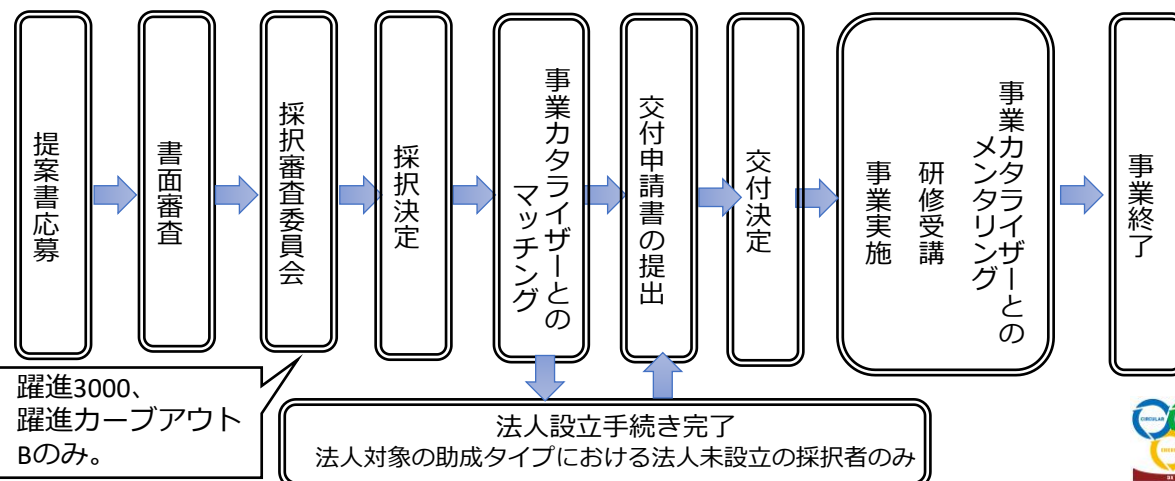
ディープテック分野で具体的な技術シーズを活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を公募

タイプ		躍進コース500・3000		躍進コースカーブアウトA・B	
助成対象者	応募時	個人・チーム・法人		個人・チーム	個人・チーム・法人
	交付決定先	法人		カーブアウトを想定する 個人・チーム	カーブアウト後の 法人
活動内容		事業化可能性の調査、事業化促進に向けた研究開発、実証 (ビジネスモデルのブラッシュアップ、市場調査、試作品の設計および製作 等)			
助成対象費用		500万円 未満	3,000万円 以内	500万円 未満	3,000万円 以内
助成率		1/1		3/4	
助成金額		〔助成対象費用〕 × 〔助成率1/1〕		〔助成対象費用〕 × 〔助成率3/4〕	
事業期間		12か月以内			
対象技術分野		ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって、原子力を除く）			

NEP躍進コースの流れ

2024年

- 3月12日 : 公募開始
- 4月18日正午 : 公募締め切り
- 5月中旬～6月上旬 : 書面審査
- 6月中旬頃 : 採択審査委員会
(プレゼンテーション審査)
・経営者面談
- 7月上旬頃 : 採択者の決定
- 7月中 : カタライザーマッチング
- 8月中旬～下旬頃 : 交付決定書の提出
応募タイプに応じた
交付条件への対応
- 9月上旬 : 事業開始



ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU）スタートアップ

技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要し技術の事業化までに長期間を要する
ディープテック・スタートアップの実用化研究開発、量産化実証を支援します

フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術、医薬品開発及び再生医療等製品に係るものは除く）		
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下※③
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 （詳細は公募要領参照のこと）	中小企業基本法等に定める中小企業 （みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定要件下で可） 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有）		
	1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定の期間※④内に実行されること - このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする 等	1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資※②、金融機関からの融資の合計が助成対象費用の1/3以上であり、所定の期間※④内に実行されること - VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること 等	- 応募に係る出資要件はないが、出資の所定の期間※④と同一の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われる場合、当該出資の態様等を勘案して審査において評価 - また、以下の場合、出資の所定の期間と同一の期間内に必要 ➢ 既存株主以外からパートナーVC候補を立てて申請する場合（VC等、CVC） ➢ 設立年数要件の例外事項の充足に必要な出資を応募時点で受けていない場合（VC等） ➢ 株主構成の要件を提案締切日時点で充足していない場合（VC等、CVC） - 事業化に向けて、連携先との間で取り交わした「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等」の提出が必要

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額の引き上げが可能。

※②：出資には、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。融資には、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債等を含む。

※③：助成対象費用の1/6以上の金額の出資を、NEDOが定める所定の期間内に得ることを出資報告書／出資意向確認書の提出により示す場合は2/3以内。

※④：提案締切日の6ヶ月前からNEDOが指定する日までを基準として、NEDOが別途定める期間

GX分野のディープテック・スタートアップに対する 実用化研究開発・量産化実証支援事業（GX）

事業を通じたCO₂の排出削減と経済成長を同時に実現するGX分野のディープテック・スタートアップの実用化研究開発、量産化実証を支援します

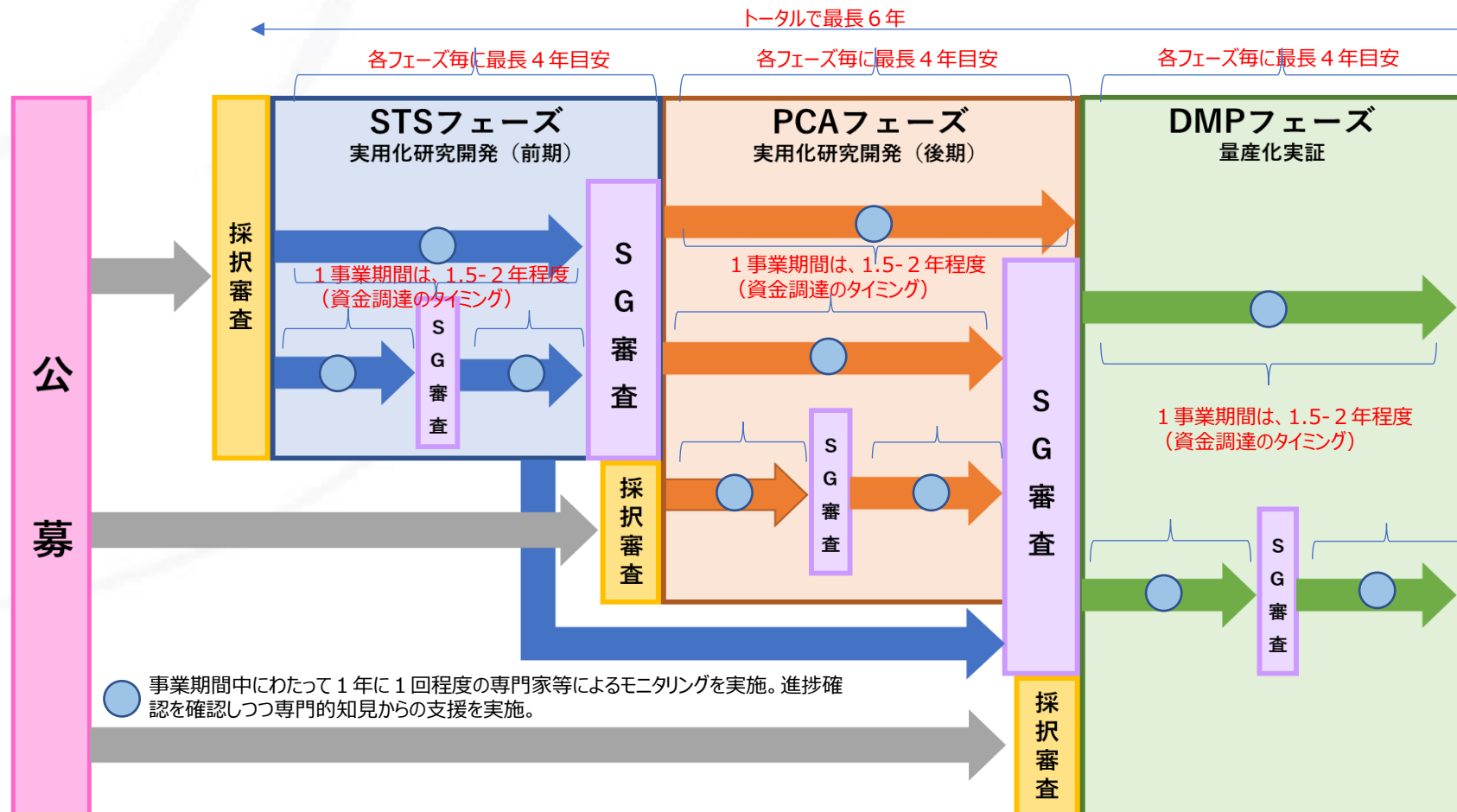
フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、主要市場獲得に向けた事業化可能性調査の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術のうち、CO ₂ の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるなど世界規模でのカーボンニュートラルの実現及び日本の産業競争力の強化のためのイノベーションを創出しうるもの		
助成率	2/3以下		
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 (詳細は公募要領参照のこと)	・ 中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定要件下で可） ・ 設立から一定年数以内（STS/PCA 10年以内、DMP15年以内。例外有） ・ 採択決定日以降のNEDOが指定する日までにVC等またはCVC、これらに類する者が株主構成に加わっている ・ GXに係る取組申告書を提出する ・ 応募に係る出資要件はないが、出資の所定の期間と同一の期間内にVC等やCVC、事業会社からの出資が行われる場合、当該出資の態様等を勘案して審査において評価 また、以下の場合、出資の所定の期間と同一の期間内に必要 ➢ 既存株主以外からパートナーVC候補を立てて申請する場合（VC等、CVC） ➢ 設立年数要件の例外事項の充足に必要な出資を応募時点で受けていない場合（VC等） ➢ 株主構成の要件を提案締切日時点で充足していない場合（VC等、CVC、これらに類する者） ・ DMPフェーズでは、事業化に向けて、連携先との間で取り交わした「量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等に関する覚書等」の提出が必要		

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することができる場合、上限額の引き上げが可能。

DTSU事業、GX事業の流れ

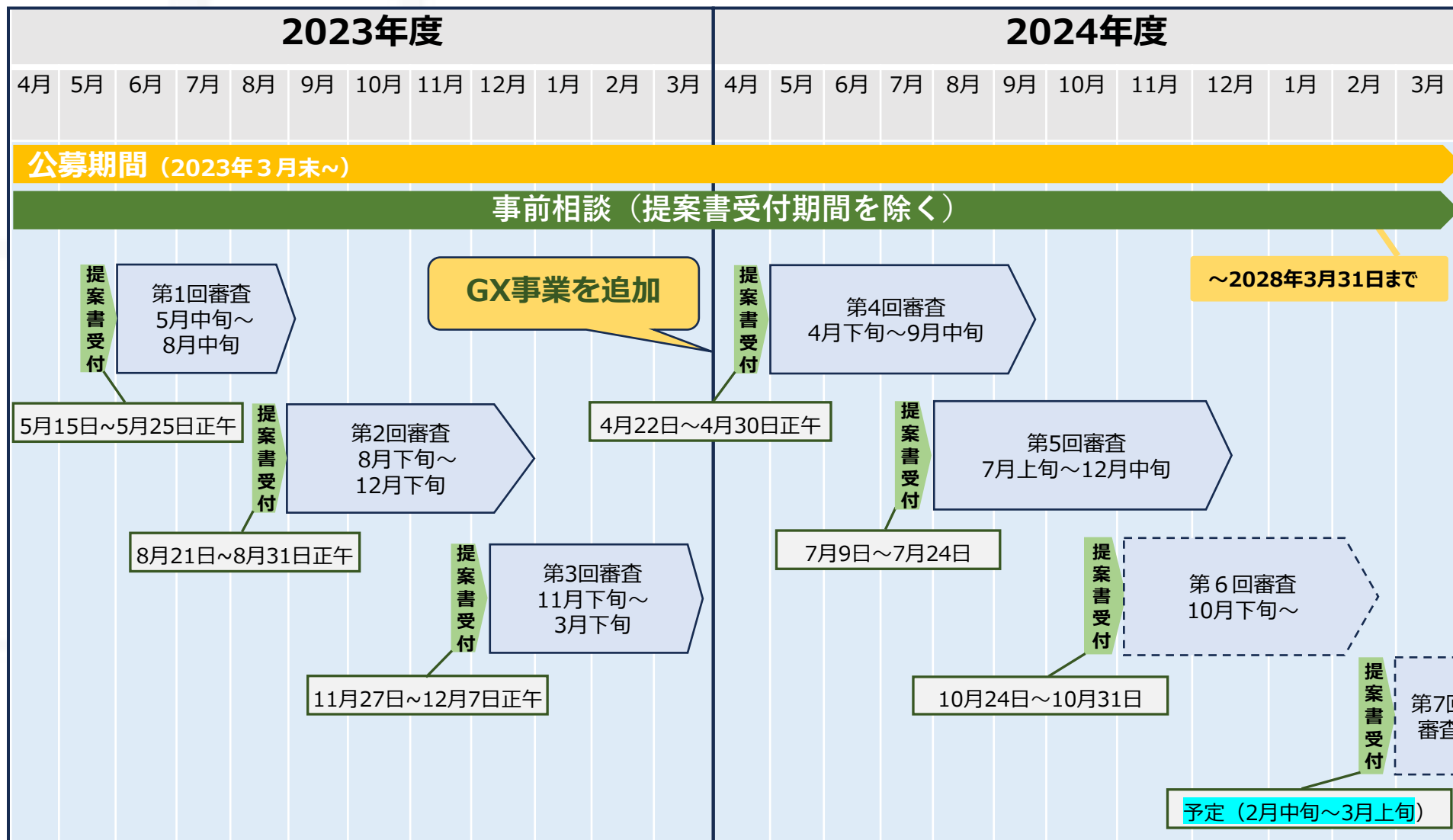
- いずれのフェーズからも申請可能。ただし、1提案者につき最も自社に適合するフェーズ1つにのみ応募可能。
- 1事業期間は1.5-2年程度が目安（資金調達のタイミングに応じて設定）。ステージゲート審査を経ることで、次のフェーズも連続的に実施可能。フェーズを跨ぐ場合、事業期間上限6年、助成金額上限30億円とする。
- 通年公募（DTSU：2023年度-2027年度、GX：2024年度-2027年度）とし、年4回程度審査を実施予定。

※研究開発の途中段階であっても、ステージゲート審査の結果により、実施内容の見直しや、本事業による研究開発への支援を中止する場合あり。



公募ページ（DTSU、GX同時公募）：https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100470.html

DTSUおよびGX事業の提案書提出時期



DTSU事業・GX事業の採択状況、予算状況

公募開始	公募締切	体制決定		DTSU									
				STS			PCA			DMP			採択額 億円
				採択	応募	採択率	採択	応募	採択率	採択	応募	採択率	
2023/5/15	2023/5/25	2023/8/15	第1回	9	46	20%	7	50	14%	7	18	39%	308
2023/8/21	2023/8/31	2023/12/22	第2回	9	28	32%	6	35	17%	2	6	33%	
2023/11/27	2023/12/7	2024/3/22	第3回	8	30	27%	6	32	19%	1	7	14%	
2024/4/22	2024/4/30	2024/9/12	第4回	7	35	20%	3	21	14%	2	5	40%	75.2
2024/7/9	2024/7/24	2024/12/13	第5回	3	19	16%	4	21	19%	0	3	0%	35.8
2024/10/24	2024/10/31		第6回										
			第7回										
累計				36	158	23%	26	159	16%	12	39	31%	419

公募開始	公募締切	体制決定		GX									
				STS			PCA			DMP			採択額 億円
				採択	応募	採択率	採択	応募	採択率	採択	応募	採択率	
2024/4/22	2024/4/30	2024/9/12	第1回	4	17	24%	1	4	25%	0	3	0%	19.7
2024/7/9	2024/7/24	2024/12/13	第2回	2	7	29%	2	4	50%	0	1	0%	21.6
2024/10/24	2024/10/31		第3回										
			第4回										
累計				6	24	25%	3	8	38%	0	4	0%	41.3

■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

研究開発型大学発スタートアップの経営人材確保を支援

VC等事業者

大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業（MPM）

「Management Personnel Matching program（MPM）」と称し、VC等が経営人材※¹を発掘・育成し、大学等※²の技術シーズや大学発スタートアップ※³とのマッチングを行うための取組を支援します。

対象者	経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者。 ※大学等や大学発スタートアップが直接応募できる事業ではありません。 ※2024年度は、人材獲得ルートの多様性推進のため、対象事業者についてスタートアップ等への出資を本業としない社（CVC、アクセラレーター、金融機関、人材サービス会社等）を推奨します。
目的	自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材 を発掘し、大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチング等を実施していただくことで、大学発スタートアップの 経営人材獲得ルートの多様化 を目指します。
マッチング対象	日本国内の大学等の技術シーズを保有する者、及びそれらを基にした、経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）に取り組む研究開発型大学発スタートアップ ※2024年度は、地域エコシステムの形成促進のため、地方発の大学発スタートアップ等とのマッチングに係る提案を推奨します。
応募類型 （詳細は、 公募要領参照）	【類型1】地域エコシステム型：地域の大学等の技術シーズ・大学発スタートアップとのマッチングに注力 【類型2】事業形態多様型：応募要件を満たすVC等のうちVC以外の実施者による提案 【類型3】一般型：【類型1、2】に該当しない提案 ※類型1、2の双方に該当する提案は両方を選択
業務内容	経営人材獲得ルートの多様化を目指す本業務目的に鑑み、下記①～④について、試行的な取組も含めて、最適かつ効果的に業務目的を達成できるように、バランスよく企画検討された実施内容とします。 ①経営人材の発掘・育成 ②経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出 ③経営人材として経営参画するための環境整備 ④取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	2024年度事業：8,000万円以内/件・事業者（8事業者程度を採択予定）
対象経費	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することができます。（研究開発費は対象外） ただし、実施期間中に経営人材一人あたりに支払える労務費等は「700万円以内」です。
実施期間	契約締結日から2026年3月31日まで（1.5年程度）



2023年度	公募期間：2023/4/18~2023/5/29	採択8件／応募21件
2024年度	公募期間：2024/3/29~2024/5/13	採択8件／応募17件

事業イメージ



委託

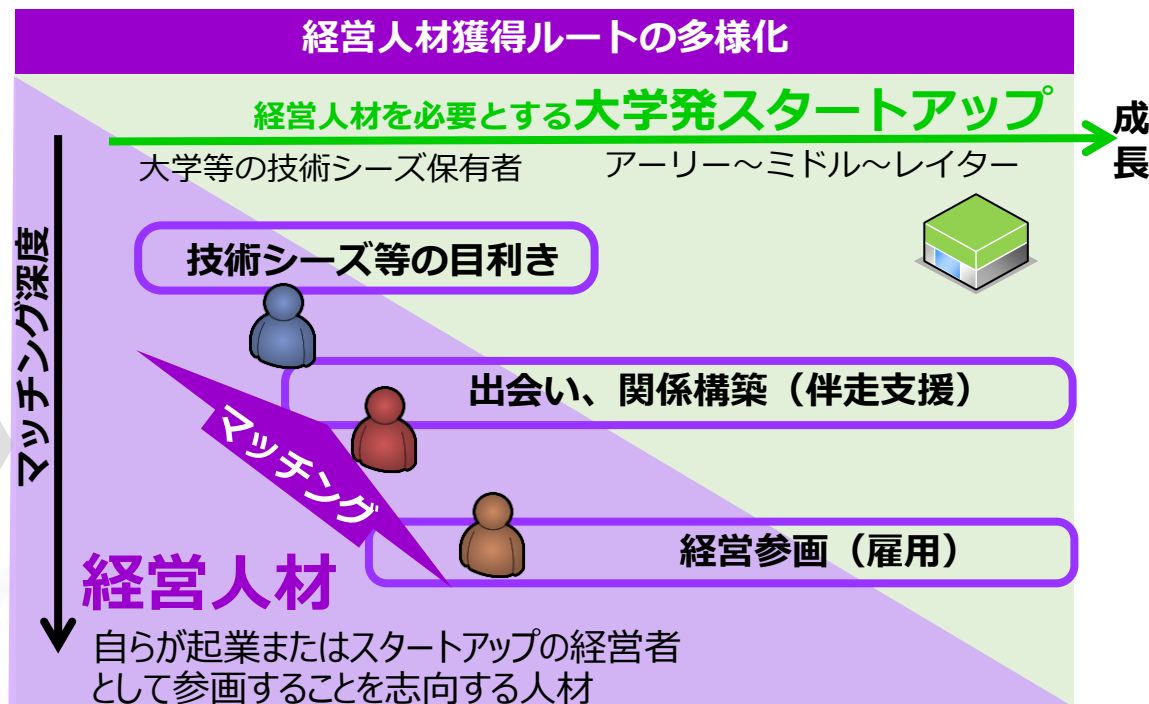


VC等事業者

経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者

実施内容

- ① 経営人材の発掘・育成
- ② 経営人材と大学等の技術シーズ・大学発スタートアップのマッチング機会創出
- ③ 経営人材として経営参画するための環境整備
- ④ 取組内容及び実施結果等についての自己分析及び報告会等への参加



※1 「経営人材」とは、自らが起業またはスタートアップの経営者として参画することを志向する人材で、スタートアップの成長にとって不可欠なビジネス経験や知識等を有する人材であり、Chief Executive Officer（CEO）候補人材等を想定しますが、その役割を担える人材を広義に捉え、経営参画する強い意志がある人材、将来の経営を担うための経験や知識を習得している人材、さらに広義のChief Operating Officer（COO）、Chief Financial Officer（CFO）、Chief Technology Officer（CTO）等のいわゆるCXO人材等を含めます。

※2 大学等とは、日本国内の大学、高等専門学校、公的研究開発機関及びこれらに準ずる機関です。

※3 大学発スタートアップとは、大学等の技術シーズを基にした日本国内に登録されているスタートアップ（その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの）とします。

その他、詳細については、当該公募事業の公募要領、仕様書等をご確認ください。

2024年度公募情報 https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100450.html

【2023年度事業 実施事業者】大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社、京都大学イノベーションキャピタル株式会社、株式会社ケイエスピー、株式会社先端技術共創機構、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社、株式会社みらい創造機構、リアルテックホールディングス株式会社

（五十音順）

【2024年度事業 実施事業者】upto4株式会社、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ、株式会社エル・ティー・エス、Beyond Next Ventures株式会社、株式会社北海道共創パートナーズ、株式会社マイナビ、株式会社みらいワークス、株式会社リバネス



■ 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業

スタートアップ創出型カーブアウトを支援

VC、アクセラレータ等事業者

事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによる ディープテック・スタートアップ創出等促進事業【実証事業】

※本予算事業には、NEP躍進コースや調査事業等のカーブアウト支援関係事業も含まれますが、「実証事業」を紹介しています。

事業会社が保有する革新的な技術等を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップを創出する「スタートアップ創出型カーブアウト」の加速・促進に向けて、導入に向けて支援します。

対象者	自らがカーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を実施すると共に、中長期的にスタートアップの成長を支援できるベンチャーキャピタル、アクセラレーター等 ※事業会社やスタートアップ等が直接応募できる事業ではありません。
概要	カーブアウトによるディープテック・スタートアップの創出等を、① 事業会社において実施するパートナー型プログラム と、② 複数の事業会社から起業家人材を募り実施するマルチプル型プログラム の2パターンを実証する事業です。※①と②とのいずれか又は両方を選択
対象	経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。ただし、医薬・創薬、原子力技術に係るものは除く）の開発及び実用化に取り組むいわゆるディープテック・スタートアップとしてのカーブアウト
業務内容	カーブアウト創出を目指す本業務目的に鑑み、下記①～④について、試行的な取組も含めて最適かつ効果的に業務目的を達成できるように、バランスよく企画検討された実施内容とします。 ①提案者の情報整理、②プログラムの構築と実施、③事業会社における導入環境・関係構築 ④運営者としての取組、⑤報告・協力
事業形態	委託（NEDO負担率：100%）
委託金額	2024年度事業：6,000万円以内/件・事業者（6事業者程度を採択予定）
対象経費	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することができます。（研究開発費は対象外）
実施期間	契約締結日から2026年3月31日まで（1.5年程度）

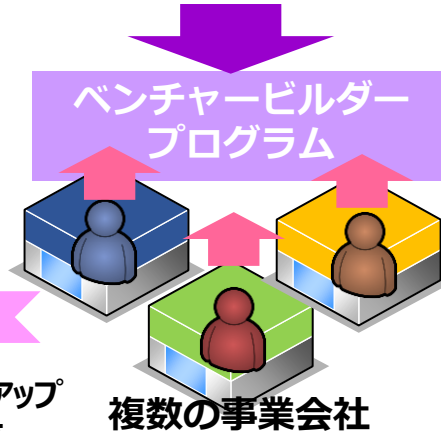


事業イメージ

① パートナー型プログラム



② マルチプル型プログラム



- ・「事業会社」とは、比較的に安定した事業基盤を有している（複数年にわたって利益を稼得しているプロダクトを有している、プロダクトを継続的に購買する顧客のネットワークを有している、特定のマーケットにおいてある程度のシェアを有している等）ことにより、継続的なキャッシュフローが見込まれる営利法人のことを想定しています。
- ・「スタートアップ創出型カーブアウト」とは、事業会社で研究開発が実施されたものの事業化に至らず十分に活用しきれていない技術等について、当該事業会社からその社員等（当該技術の開発に携わっていた研究者・技術者や、経営者候補人材（客員起業家（Entrepreneur in Residence、以下「EIR」という。）として参画する人材その他の外部人材を含む。））が、その技術の提供（特許権等の譲渡や独占的实施権の付与など）を受け、当該事業会社を退職等し、新たにスタートアップを立ち上げ、VC等の社外の資金提供者から資金を調達しながら事業化に向けた研究開発や事業開発を行うことを指します。なお、ここでは、創業者自らも出資するなどによりスタートアップ側に経営の主導権があり、急速な事業成長に向けてVC等から資金を複数回調達することを前提とした資本政策をもとに、元の事業会社とは独立して事業を進める事業体を想定しています（元の事業会社の持ち株比率に関わらず、経営の主導権がスタートアップ側にあり、スタートアップとしてのファイナンスを実行しながら事業を進める見込みである場合も含みます）。

その他、詳細については、当該公募事業の公募要領、仕様書等をご確認ください。

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100452.html

【実証事業 実施事業者】

株式会社eiicon、株式会社ゼロワンブースター、デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社、株式会社野村総合研究所、ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社

（五十音順）

企業等

スタートアップ^o

大学等

研究開発成果の実用化・事業化支援事業

- ◆ **新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業**
- ◆ **脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム**
- ◆ **SBIR推進プログラム**

■ 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

中小企業向け支援事業

市場性調査（FS）、基礎研究、実用化研究のフェーズに合わせて事業期間、支援規模を設定
事業化に向けステージゲート審査により、次フェーズにステップアップ可能

■ 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援

企業向け支援事業

産学連携等で事業化に向けた研究開発を支援

FS調査、インキュベーション開発、実用化、実証研究のフェーズに合わせて
事業期間、支援規模を設定
事業化に向けステージゲート審査により、次フェーズにステップアップ可能

■ SBIR推進プログラム

社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題にチャレンジするスタートアップ等を支援

企業後15年程度の中小企業（スタートアップ）向けの支援事業

社会ニーズ、政策課題の研究開発にフェーズ毎に支援

- ・フェーズ1（実証検証）は定額助成（助成率100%）
- ・フェーズ2（実用化開発）は 2/3 助成

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ、フェーズC、未来型新エネ実証制度）を設け、**中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。**

制度	新エネ中小・スタートアップ支援制度					未来型新エネ実証制度
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）					国内で登記済の企業等
フェーズ 各フェーズからの応募が可能	社会課題解決枠		新市場開拓枠		フェーズC (実用化研究開発)	未来型新エネ実証制度 (事業化実証研究開発)
	フェーズA (FS)	フェーズB (基盤研究)	フェーズα (FS)	フェーズβ (基盤研究)		
	- 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィジビリティ・スタデ(FS)を実施 - NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 - 共同研究先に学術機関等を加えること	- 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 - NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 - 実施体制に学術機関等を加えること	- 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィジビリティ・スタデ(FS)を実施 - VC等からの出資証明書類もしくは出資意向確認を提出すること	- 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 - VC等からの出資証明書類もしくは出資予定を示す書類を提出すること	- 事業化の可能性が高い基盤技術の事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 - 事業終了後、3年以内での実用化を目指す	- 再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 - NEDOが設定する技術実証課題に合致するテーマを実施 - 事業終了後、1年程度での実用化を目指す
事業形態 ※①	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 1/2、2/3以内
助成金額 上限/件	1千万円/件	5千万円/件	1千万円/件	7千万円/件	1.5億円/件	事前準備 2000万円＋ 実証 3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	事前準備1年、実証3年以内
対象技術	●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野					
	(1)太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 (2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギー マネジメントシステム等）					風力、海洋、水力、地熱、 バイオマスエネルギー分野

※①：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。詳細は公募要領をご確認ください。

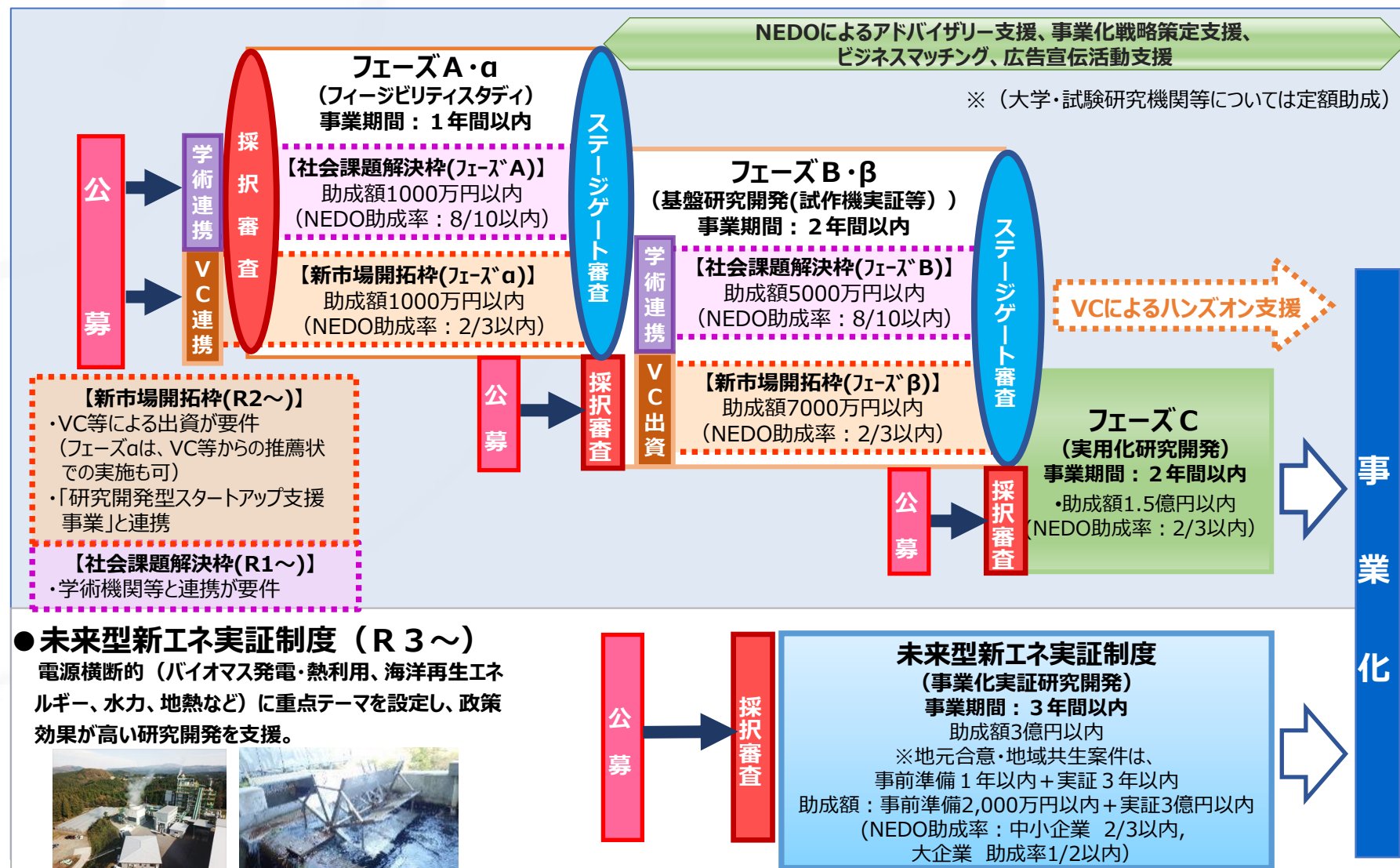
2024年度の社会課題解決枠フェーズA及びBに関する研究開発課題

課題番号	研究開発課題
A. 太陽光発電利用促進	
A-1	太陽光発電システムの付加価値向上及び市場の拡大に資する技術の開発
A-2	太陽光発電システムの安全性向上に資する技術の開発
A-3	太陽光発電システムを維持管理（太陽光発電システムの長寿命化や発電量最大化に寄与）する技術の開発
A-4	太陽光発電の均等化発電原価（※）の大幅な低減に資する技術の開発
A-5	太陽電池パネルのリユース、リサイクルに資する技術の開発
B. 風力発電利用促進分野	
風力発電の主力電源化を支援する技術（特に、低コスト化、発電電力量増加、信頼性向上に資するもの。）	
B-1	調査（風況観測・配置最適化等）に関する技術の開発
B-2	風車（風車設計・ブレード・ナセル部品・タワー等）に関する技術の開発
B-3	基礎製造（浮体・係留索・アンカー等）及び設置（輸送・施工等）に関する技術の開発
B-4	運転保守（O&M M）に関する技術の開発
B-5	風力発電機のリプレイス、リパワリング、リサイクル、超大型化に資する技術の開発
C. 中小水力エネルギー利用促進分野	
C-1	低コストかつ分散型電源としての活用に資する中小水力発電に係る技術の開発
D. バイオマス利用促進分野	
D-1	木質バイオマス材料の安価かつ安定的な供給に資する技術の開発
D-2	安価に安定して大量に調達できるバイオマス燃料（木質以外）の開発
D-3	メタン発酵技術及び発酵設備に関する技術の開発
D-4	バイオマス発電設備のエネルギー効率の向上やコスト削減に資する技術の開発
D-5	バイオジェット燃料の開発
E. 再生可能エネルギー熱（※）利用促進分野	
※太陽熱、バイオマス熱、地中熱、地熱（温泉熱）、地下水熱、河川熱、下水熱、雪氷熱等。	
E-1	再生可能エネルギー熱利用の低コスト化に資する技術の開発
E-2	再生可能エネルギー熱利用の高度化に資する技術の開発
E-3	再生可能エネルギー熱の効率的な活用（熱電併給等）に資する技術の開発
F. 未利用エネルギー（※）利用促進分野	
※通常は廃棄・放散される部分を有効に活用するエネルギー源のうち、海洋エネルギー等の自然エネルギーや、排熱等を対象とするもの。（FIT・FIP制度の対象となるエネルギー源は除く。）	
F-1	未利用エネルギーを活用した発電で、低コストかつ分散型のエネルギーハーベスティングに資する技術の開発（A～Eの各分野に属するものを除く。）
G. 水素・燃料電池利用促進分野	
G-1	燃料電池の高度化、低コスト化に資する技術の開発
G-2	安定的な水素及び水素派生製品の製造、貯蔵・輸送、利用に資する技術の開発
H. 蓄電池利用促進分野	
再生可能エネルギー由来電気を有効に活用するための蓄電池利用促進に資するものに限る。	
H-1	低コストで信頼性の高い蓄電池の製造に資する技術の開発
H-2	急速充電の高度化及び高効率化に資する技術の開発
I. 再生可能エネルギー利用促進分野（A～Hの各分野に属するものを除く。）	
H-1	変動性再生可能エネルギーの活用に関する、電力需給バランスを経済的に制御するシステム又は要素技術の開発
H-2	安全性が高く、かつ、低コストな配電システムの実用化に資する技術の開発

2024年度の未来型新エネ実証制度に関する技術実証課題

課題番号	技術実証課題
A. 風力エネルギー	
A-1	「陸上風力」
	①陸上風力発電全般に係る実用化に向けた課題解決、低コスト化等に資する技術開発実証 ②陸上風力発電機のリプレイス、リパワリング、超大型化に資する技術の開発
A-2	「洋上風力」 1MW以下の洋上風力全般に係る実用化に向けた課題解決、低コスト化等に資する技術開発実証
B. 海洋エネルギー	
B-1	潮流発電、波力発電、海洋温度差発電、海流発電等、海洋エネルギー発電全般に係る実用化に向けた課題解決、低コスト化、信頼性の向上等に資する技術開発実証
C. 水力エネルギー	
C-1	中小水力発電の新規開発・リブレースにおける低コスト化、高効率化に資する技術実証
C-2	中小水力発電の既存設備における低コスト化、高効率化に資する技術実証
D. 地熱エネルギー	
D-1	発電原価低減に資する技術開発
E. バイオマスエネルギー	
E-1	直接燃焼とガス化の共通課題
E-2	直接燃焼特有の課題
E-3	ガス化特有の課題

事業スキームとフェーズの位置づけ



2020年度	予算 : 18.8億円	第1回公募 : 採択 新規20件/応募35件 (1.75倍) 第2回公募 : 採択 新規4件/応募10件 (2.5倍)
2021年度	予算 : 20.8億円	第1回公募 : 採択 新規15件/応募32件 (2.13倍) 第2回公募 : 採択 新規7件/応募14件 (2倍)
2022年度	予算 : 17.9億円	第1回公募 : 採択 新規5件/応募21件 (4.2倍) 第2回公募 : 採択 新規9件/応募17件 (1.9倍)
2023年度	予算 : 17.8億円	第1回公募(新工ネ中小・スタートアップ制度) : 採択 新規7件/応募25件 (3.6倍) (未来型新工ネ実証制度) : 採択 新規1件/応募3件 (3.0倍) 第2回公募(新工ネ中小・スタートアップ制度) : 採択 新規4件/応募19件 (4.8倍)
2024年度	予算 : 17.1億円	第1回公募(新工ネ中小・スタートアップ制度) : 採択 新規6件/応募16件 (2.7倍) 第2回公募(新工ネ中小・スタートアップ制度) : 採択 新規2件/応募9件 (4.5倍) (未来型新工ネ実証制度) : 採択 新規2件/応募4件 (2.0倍)

	2020年		2021年		2022年		2023年			2024年		
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回 新工ネ	第1回 未来型	第2回 新工ネ	第1回 新工ネ	第2回 新工ネ	第2回 未来型
応募数	35	10	32	14	21	17	25	3	19	16	9	4
採択数	20	4	15	7	5	9	7	1	4	6	2	2
倍率	1.75	2.5	2.13	2.0	4.2	1.9	3.6	3.0	4.8	2.7	4.5	2.0
公募開始時期	3月	9月	3月	8月	4月	7月	2月	5月	9月	3月	8月	9月

革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取り組みを支援

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略2024」（資源エネルギー庁、NEDO）において重点的に取り組むべき分野として特定した「**重要技術**」を中心に、2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化をめざすプログラムです。

対象者	企業・大学等（企業必須、大学単独の提案は不可）				
技術開発フェーズ ※①	個別課題推進スキーム				重点課題推進スキーム
	FS調査	インキュベーション研究開発	実用化開発	実証開発	2社以上の企業参画必須 成果の普及を促す組織、団体等の参画必須
	シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うための調査。次フェーズ以降に応募するための事前検討。	技術シーズを活用し、 開発・導入シナリオの策定等 を行う。実用化開発・実証開発の事前研究。	保有している技術・ノウハウ等をベースとした応用技術開発。 本開発終了後3年以内に製品化 を目指す。	実証データを取得するなど、事業化を阻害している要因を克服し、 本開発終了後2年以内に製品化 を目指す。	2050年を見据え、業界の共通課題及び異業種に跨る課題の解決に繋げる革新的な技術開発等、複数の事業者が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、技術開発を行う。
事業形態 助成率※②	助成 NEDO助成率 3/4以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 1/2又は1/3以内	助成 NEDO助成率 フェーズⅠ：2/3以内 フェーズⅡ：1/2以内
技術開発費 上限※③	1千万円/年	2千万円/年	3億円/年	5億円/年	10億円/年
事業期間	1年以内	2年以内	5年以内	3年以内	各フェーズ：5年以内
対象テーマ	「省エネ法」で定められたエネルギー（燃料、熱、電気）の使用量削減に繋がる技術開発・調査				

※①：個別課題推進スキームにおいては、インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズを、重点課題推進スキームにおいては、フェーズⅠ、フェーズⅡを組み合わせでご応募が可能。

次のフェーズに進む際は「ステージゲート審査」を行う。

※②：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。詳細は公募要領をご確認ください。

※③：技術開発費上限＝NEDO負担額＋実施者負担額 消費税抜きの金額をNEDOが助成します。

「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略2024」における 「重要技術」



一次エネルギー供給から
最終エネルギー消費まで

エネルギー転換・供給

【次世代電力供給】

- ・低炭素化・脱炭素化を実現する発電技術
- ・次世代電力流通技術
- ・再生可能エネルギー関連技術

【再生可能エネルギーの有効利用】

- ・供給側の調整力
- ・需要側の調整力

【次世代エネルギーインフラ技術】

- ・熱輸送技術
- ・水素等関連技術等

産業

【高効率製造プロセス】

(業種別)

- ・革新的化学品製造技術
- ・革新的製鉄技術
- ・革新的自動車製造技術
- ・革新的半導体製造技術
- ・革新的セメント製造技術
- ・革新的ガラス製造技術

(用途・手段別)

- ・革新的加工技術
- ・革新的熱利用製造技術

家庭・業務

【ZEB・ZEH・LCCMプロセス】

- ・ZEB・ZEH関連技術

【情報機器・システム運用効率化プロセス】

- ・省エネ型データセンター・ICT機器

運輸

【次世代自動車システム】

- ・次世代自動車等（電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車）

【ITS・スマート物流システム】

- ・次世代自動車インフラ
- ・高度道路交通システム（ITS）
- ・スマート物流システム

【次世代航空・船舶・鉄道】

- ・次世代航空・船舶・鉄道技術

部門横断

- ・未利用熱の循環利用
- ・熱エネルギーシステム技術の高度化
- ・ヒートポンプ高度化技術

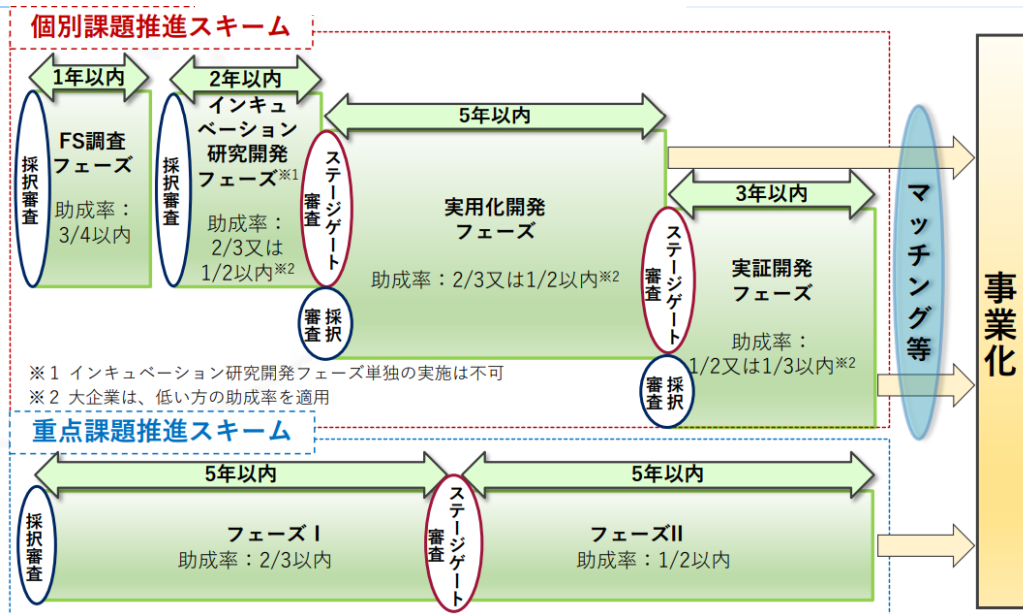
- ・エネルギーマネジメント技術
- ・パワーエレクトロニクス技術
- ・複合材料・セラミックス製造技術

★ 重点課題推進スキームの応募には「重要技術」及び「技術開発課題」に該当する必要があります。

「技術開発課題」は、「省エネルギー・非化石エネルギー転換技術戦略」における「重要技術」のうち、資源エネルギー庁及びNEDOが政策的に必要なもの（将来の革新的な省エネルギー技術開発として必要なものを含む）として設定しております。

	技術開発課題	具体例
A	電力需要の最適化・調整力に関する技術	柔軟性を確保した系統側／業務用・産業用高効率発電 電力の需給調整、次世代配電等
B	熱エネルギーの有効利用・高効率熱供給技術	高効率電気加熱、高効率空調、高効率給湯器等
C	ビッグデータやデジタル技術を活用した社会システムの省エネ技術	交通流制御システム、スマート物流システム等
D	IoT・AI活用省エネ製造プロセス技術	工場内モニタリング・制御技術、デジタルツイン等
E	省エネ型データセンター技術	省エネ型機器、運用管理技術等
F	パワーエレクトロニクス技術	次世代省エネ機器、次世代受動素子・実装材料等
G	エネルギーマネジメント技術	需要側のエネルギー消費の全体統合・制御技術等
H	上記以外でもカーボンニュートラルに寄与する革新的な省エネ技術	—

公募スキーム 概要



フェーズと応募タイプ 個別課題推進スキームのみ

- 「FS調査」は、他フェーズとの組み合わせ不可(応募タイプ S)
- 「インキュベーション研究開発」は、実用化・実証のいずれか、または双方との組み合わせが必須(応募タイプ A～C)
- 「実用化開発」「実証開発」の各フェーズは、単独、または組み合わせでの応募が可能(応募タイプ D～F)

タイプ	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
S	FS				
A	インキュ	実用化		実証	
B	インキュ		実用化		
C	インキュ		実証		
D	実用化	実証			
E	実用化(3年の場合)				
F	実証(3年の場合)				

➡ ステージゲート審査
 ★ 中間評価

- ※3年または4年事業は2年目終了前に、5年事業は3年目終了前に中間評価を実施。
- ※複数フェーズの組合せで採択された事業は、次フェーズに進む際にステージゲート審査を実施。
- ※実用化開発および実証開発フェーズは、他フェーズと組み合わせる場合、最初のフェーズと次フェーズを事業期間1年とする提案でも可。

効果換算について

指標A：単位当たりの省エネルギー効果量

- ・当該技術開発による成果物1つ当たりのエネルギー削減量
 (成果物：省エネ製品、材料、プロセス、システム等)

指標B：2040年度時点の市場導入(普及)量

- ・事業化シナリオに基づく2040年度時点での市場ストック量に相当

省エネルギー効果量 = 指標A × 指標B

- ・2040年度時点で10万kL/年以上(原油換算値、国内)が要件

応募・採択状況

	2021年 公募	2022年 公募	2022年 追加公募	2023年 公募	2023年 追加公募	2024年 公募
応募数	46	38	18	39	22	36
採択数	20	17	9	21	13	22
採択倍率	2.3	2.2	2.0	1.9	1.7	1.6
公募開始 時期	3月	2月	7月	2月	7月	3月

社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題解決にチャレンジするスタートアップを支援

SBIR推進プログラム (Small/Startup Business Innovation Research)

政府機関により決定された研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指します (内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度)

本事業を含む指定補助金等では、このうちフェーズ 1 及びフェーズ 2 を実施します。

フェーズ	フェーズ 1 概念実証PoC/実現可能性調査 (FS)支援		フェーズ 2 フェーズ 1 を前提とした実用化開発支援	
型	一気通貫型	連結型(NEDOで実施の場合)	一気通貫型	連結型 (NEDOで実施の場合)
対象者	研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等		研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	
事業形態	定額助成 (NEDO負担率: 100%)		助成 (NEDO負担率2/3)	
上限額	2.0千万円/事業期間	1.5千万円/事業期間	1億円/事業期間	5千万円/事業期間
事業期間	原則として1年以内		原則として2年以内	

制度の実施方式

本事業は、国の設定する課題 (調達ニーズ、社会課題) の解決に資する技術を革新的な技術の概念実証や実現可能性調査を支援するとともに (フェーズ 1)、フェーズ 1 で得られた成果等を前提として当該者が実用化に向けて取り組む研究開発を支援します (フェーズ 2)

内閣府 SBIR制度概要

<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/blank-4>

NEDO SBIR制度 プロジェクト概要

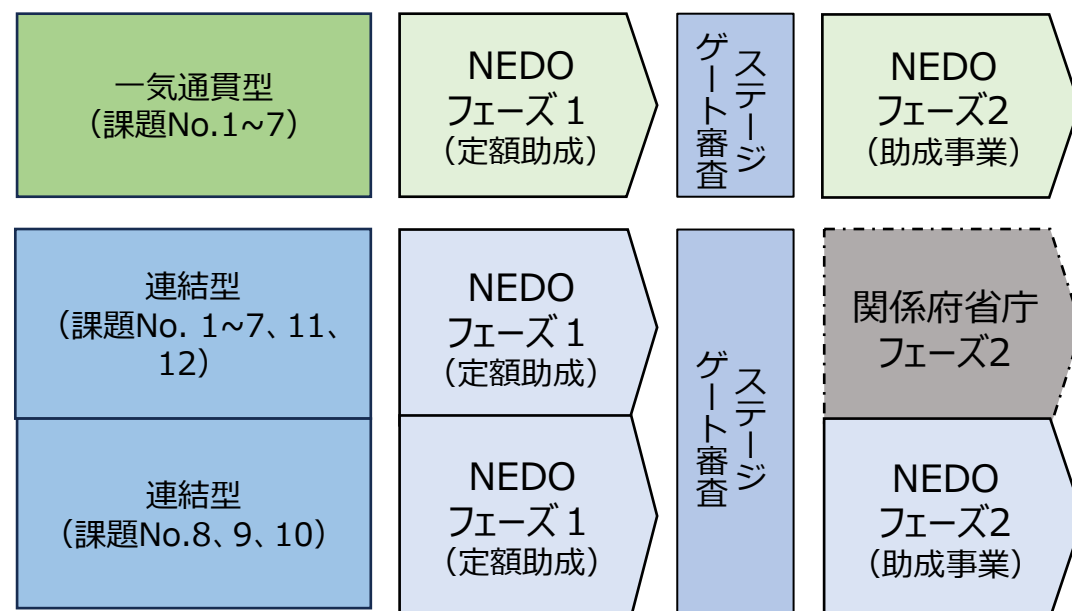
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html

2024年度 連結型 公募情報

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100456.html

2024年度 一気通貫型 公募情報

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100458.html



2022年度	第1回: (5/26~6/27) 採択7件/応募20件 (2.86倍) 福祉課題 採択3件/応募12件 (4倍) 第2回: (6/28~7/29) 採択2件/応募7件 (3.5倍) (7/4~8/5) 福祉課題 採択1件/応募9件 (9倍)
2023年度	一気通貫型 : 2023/3/31~5/10 採択19件/応募41件 (2.15倍) 連結型 : 2023/6/30~7/31 採択8件/応募10件 (1.25倍)
2024年度	連結型 : 2024/4/1 ~5/1 正午 採択20件/応募35件 (1.75倍) 一気通貫型 : 2024/4/30~5/31正午 採択18件/応募43件 (2.4倍)

2024年度 研究開発課題一覧（一気通貫型） ※フェーズ1, 2 どちらからも申請出来ます

No.	ニーズ元	フェーズ1	フェーズ2	タイトル
1	経産省	—	NEDO	食品製造分野での自動化を実現するロボティクス技術の開発
2	経産省	NEDO	NEDO	市町村が被災状況を把握するための技術の開発
3	経産省	NEDO	—	アルミリサイクルプロセスの効率化・高度化に資する技術開発
4	経産省	NEDO	NEDO	高生産性を実現する新方式による金属積層造形技術の開発
5	経産省	NEDO	NEDO	素形材産業の製造現場における目視検査等の自動化技術の開発
6	経産省	NEDO	NEDO	民間宇宙活動で推進する産業発展及び国際競争力強化に資する技術開発
7	経産省	NEDO	NEDO	高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発

2024年度 研究開発課題一覧（連結型） （参考）公募情報

No.	ニーズ元	フェーズ1	フェーズ2	タイトル
1	厚労省	NEDO	厚労省	多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発
2	農水省	NEDO	農水省	食品産業（製造・外食・中食等）の生産性向上に資するスマート技術の開発
3	農水省	NEDO	農水省	木質バイオマスを活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用は除く）
4	農水省	NEDO	農水省	林業の安全性向上・労働負荷軽減・生産性向上に資する技術の研究開発
5	国交省	NEDO	国交省	波浪観測情報の取得手法の高度化・低コスト化
6	国交省(福岡市)	NEDO	国交省	海洋・港湾・湖沼等における効率的な測深作業の実現
7	環境省	NEDO	環境省	自然環境のモニタリング技術や生態系解析技術の開発
8	法務省	NEDO	経産省	矯正施設における異常行動とその予兆をAI等で検出する技術の研究開発
9	警察庁	NEDO	経産省	災害時に生き埋めになった生存者を迅速に搜索するセンシング技術やロボティクス技術の開発
10	警察庁	NEDO	経産省	災害時等に水中での行方不明者等を迅速に搜索する技術の開発
11	内閣府(京都府)	NEDO	農水省	低農薬・無農薬でねぎの種苗改良や病害（ねぎべと病等）対策を行う技術の研究開発
12	内閣府(京都府)	NEDO	農水省	効率的な畦畔の雑草の発生抑制や除草に関する技術開発

スタートアップ支援部 その他事業

政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップサービス機能強化

～政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口 “**Plus One**”～

- ✓ Plusでの22機関間連携を活用し、一元的な相談体制を構築
- ✓ スタートアップに、支援機関から“プラスワン”な情報提供
- ✓ 受けたい支援タイプ（資金提供、投資、融資、知財海外展開等）のタイプ別検索が可能

政府系の支援を受けたいけど、誰に相談したらいいかわからない



➔ Plus One
問い合わせ
フォーム※に
入力

いろいろな事業があって、どれを選んだらいいかわからない

Plus運営事務局



- ◆ メール・電話・オンライン面談等で相談
- ◆ 最適な事業等を検討し紹介

Plus (Platform for unified support for startups) 参加22機関

シード期
技術シーズ創出・研究開発・人材育成支援



アーリー期
支援・ファンディング



エクспанション期
海外展開支援



金融支援・投資



地域経済活性化支援機構



- ・ Plus参加16機関の支援メニューから最適なものをご紹介
- ・ 民間企業も含めた他機関とも必要に応じて連携・紹介

Plus Oneへのお問い合わせは**こちら**

※ NEDOのスタートアップ向けHP StarT!ps from NEDO内にお問い合わせフォームがあります

Plus スタートアップ



<https://app23.infoc.nedo.go.jp/qa/enquetes/bg4bpyn8qh71>

応募をご検討の際は



・公募情報

NEDOのHPで公開・公式Facebookの登録

HPから公募要領や申請書書式等の書類が入手可能

・公募予告

公募開始の約1カ月前頃にNEDOのHPで公開予告が出たら内容確認、質問は問い合わせ先へ

・公募期間

各支援事業ごとに異なる（約30～40日間）

・公募説明会

オンラインで実施予定の場合はHPに告知あり
説明会動画の再視聴が可能（公開期限あり）

・公募時期

各支援事業ごとに異なる

公募開始時期は前年度の12月～4月が多い
補正予算等で2回目の公募や年度下期に公募もあり

NEDOホームページ「StarTips」より毎月更新される
“分野横断的公募事業の紹介”をダウンロード いただけます。

<https://www.nedo.go.jp/activities/startups/index.html>



NEDOトップページ「公募」タブから、最新の「公募一覧」をご確認いただけます。



NEDOトップページ上部の「公募」をクリック！

- 「年度別の公募一覧」
- 「2024年度 公募分野一覧」
- 「スタートアップ支援」



2024年度 スタートアップ支援 公募一覧



公募一覧（公募開始日順）

事業・プロジェクト名	予告掲載日	公募開始日	公募締切日	結果
【P23007】 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業	2024年 10月22日	2024年 11月22日	2024年 12月23日	
【P23019 P24011】 ディープテック・スタートアップ支援基金／ディープテック・スタートアップ支援事業	2024年 9月9日	2024年 10月9日	2024年 11月8日	2024年 12月25日
【P23019 P24011】 ディープテック・スタートアップ支援基金／ディープテック・スタートアップ支援事業		2024年 9月13日	2024年 10月30日	
【P23021】 ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発	2024年 7月1日	2024年 9月9日	2024年 12月4日	



NEDOの[公式X（旧Twitter）](#)にご登録いただきますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを、随時NEDO公式Xからお送りいたします。

人、制度が寄り添う支援を目指して



NEDOは、皆様の優れたアイデア・技術を活かして、
ともに日本の未来を創るイノベーションを起こしたいと考えております。

ぜひNEDOのテーマ公募事業にご応募ください。

NEDOは、産学官一体で産業技術力の強化とエネルギー・地球環境問題の解決を目指しています。

NEDOは、全国の民間企業、大学及び公的研究機関等の持つ様々な技術シーズや技術開発能力を活用し、事業化に結び付けることが、世界における日本の競争力強化の鍵だと考えています。

NEDOは、産業技術分野、エネルギー・地球環境分野において、創造的で独創的な研究開発に取り組む方々のために、シーズ発掘から実用化まで様々なフェーズで幅広い支援を行っています。また、各種マッチングイベントにもご参加いただけます。

皆様のご提案からイノベーションを起こすためにも、ぜひ積極的にご応募ください。

NEDO公募事業についてのご質問やご意見はNEDOテーマ公募事業担当がしっかり対応いたしますので、お気軽にお問合せください。

NEDOテーマ公募事業担当 一同

本部：〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー（総合受付16F）

- | | |
|--------------|------------------|
| ■ スタートアップ支援部 | TEL：044-520-5170 |
| ■ フロンティア部 | TEL：044-520-5245 |
| ■ 海外展開部 | TEL：044-520-5190 |
| ■ 再生可能エネルギー部 | TEL：044-520-5270 |

＜当資料に関するお問い合わせ先＞

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

スタートアップ支援部 TEL：044-520-5170 E-mail：inv-caravan@nedo.go.jp

【お断り】当資料は2025年1月6日時点の資料です。諸事情等により記載内容に変更が生じる可能性があります。

